

### 3 経営成績（損益計算書）について

#### (1) 経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減	
	金額 / 比率	構成比	金額 / 比率	構成比	金額 / 比率	増 減 率
<b>総収益</b>	<b>4,632,747</b>	<b>100</b>	<b>4,616,656</b>	<b>100</b>	<b>16,091</b>	<b>0.3</b>
<b>総費用</b>	<b>4,006,269</b>	<b>100</b>	<b>3,909,044</b>	<b>100</b>	<b>97,225</b>	<b>2.5</b>
(経常損益)						
<b>経常収益</b>	<b>4,512,721</b>	<b>97.4</b>	<b>4,615,439</b>	<b>100.0</b>	<b>102,718</b>	<b>2.2</b>
営業収益	4,497,353	97.1	4,600,378	99.7	103,025	2.2
営業外収益	15,368	0.3	15,061	0.3	307	2.0
<b>経常費用</b>	<b>3,998,421</b>	<b>99.8</b>	<b>3,896,635</b>	<b>99.7</b>	<b>101,786</b>	<b>2.6</b>
営業費用	3,804,999	95.0	3,679,722	94.1	125,277	3.4
営業外費用	193,422	4.8	216,913	5.6	23,491	10.8
(特別損益)						
特別利益	120,026	2.6	1,217	0.0	118,809	9,762.4
特別損失	7,848	0.2	12,409	0.3	4,561	36.8
<b>当年度純利益</b>	<b>626,478</b>	<b>-</b>	<b>707,612</b>	<b>-</b>	<b>81,134</b>	<b>11.5</b>
<b>前年度繰越利益剰余金等</b>	<b>194,992</b>	<b>-</b>	<b>187,380</b>	<b>-</b>	<b>7,612</b>	<b>4.1</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>821,470</b>	<b>-</b>	<b>894,992</b>	<b>-</b>	<b>73,522</b>	<b>8.2</b>
<b>経常収支比率</b>	<b>112.9%</b>	<b>-</b>	<b>118.4%</b>	<b>-</b>	<b>5.5</b>	<b>-</b>
<b>営業収支比率</b>	<b>118.2%</b>	<b>-</b>	<b>125.0%</b>	<b>-</b>	<b>6.8</b>	<b>-</b>

(備考) 営業収支比率は、営業収益から受託工事収益を、営業費用から受託工事費を、それぞれ除いた数値を用いて算出している。(平成23年度は、受託工事収益、費用とも発生していない。)

総収益は、全体的な需要の縮小や福岡県南広域水道企業団への応援給水量の減少などによる水道料金収入の減少により、営業収益は減少したものの、特別利益において、旧緑ヶ丘住宅跡地の売却による土地売却収益があったことなどにより、増加している。

総費用は、営業費用において、退職給与金の減少による職員給与費や、藤山系送水施設建設負担金の支払終了による負担金などの減少はあったものの、用途廃止資産である旧江上配水場及び旧田川配水場などの除却による固定資産除却費や、マッピングシステム構築業務などによる委託料などの増加があったことにより、増加している。

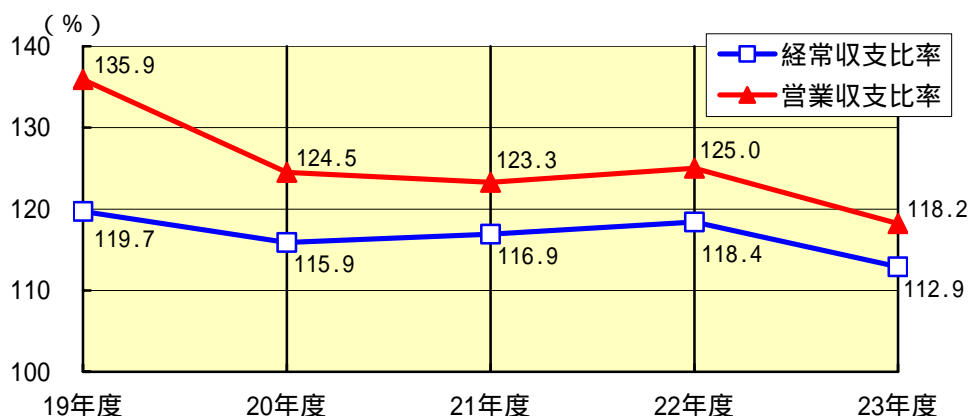
当年度純利益は、総費用の増加額が総収益の増加額を上回ったために、前年度と比べて減少しており、前年度繰越利益剰余金等1億9,499万円と合わせて、8億2,147万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常収支比率及び営業収支比率は、本年度はともに100%を越え、黒字を生み出しており

良好な状態を維持してはいるが、前年度との比較では経常収支比率が 5.5 ポイント、営業収支比率は 6.8 ポイント低下している。

また、両比率の過去 5 年間の推移については、次表のとおりとなっており、平成 20 年度に水道料金の改定による給水収益の減少を主な要因として両比率共に低下して以来、安定した推移を示していたが、本年度は低下した。

経常収支比率及び営業収支比率の推移



(単位：%)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収支比率	119.7	115.9	116.9	118.4	112.9
営業収支比率	135.9	124.5	123.3	125.0	118.2

## (2) 経常収益及び経常費用

### ア 営業収益及び営業費用

#### 営業収益の増減

総収益に対する割合は 97.1% で、比率では前年度より 2.6 ポイント低下し、決算額で 1 億 302 万 5 千円 (2.2%) の減少となっている。

なお、給水収益 (水道料金) については、総収益に対する割合は 94.9% で、比率では前年度より 2.6 ポイント低下し、決算額で 1 億 273 万円 (2.3%) の低下となっている。

#### 【主な増減費目】

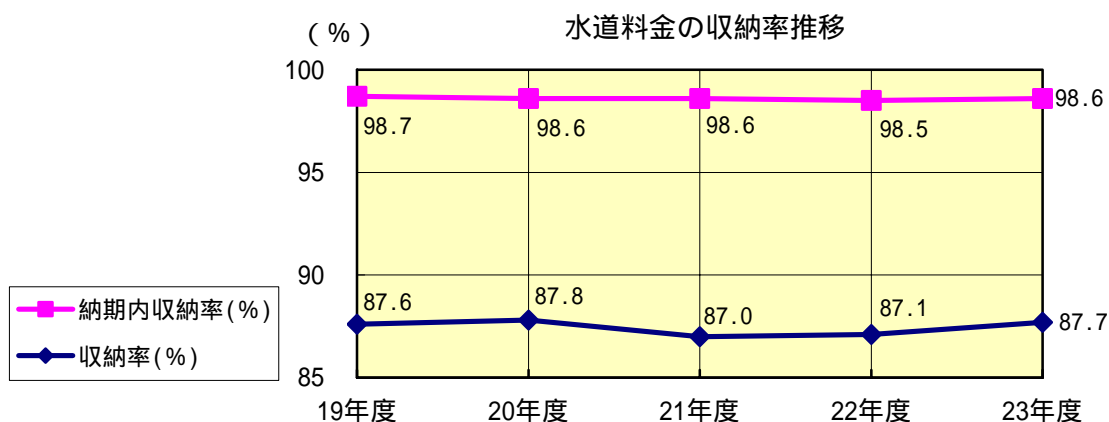
##### [増加分]

・手数料	1,390 千円
・事務受託手数料	957 千円

##### [減少分]

・水道料金	102,730 千円
・雑収益	2,813 千円

なお、最近5か年間の水道料金の収納状況（記載金額は消費税及び地方消費税を含む。）は、次表のとおりである。



現年度分

(単位:千円・%)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
調定額 A	5,143,217	4,694,482	4,698,986	4,723,733	4,615,960
収入額 B	4,502,942	4,121,373	4,086,522	4,112,902	4,050,171
未収額 A - B	640,275	573,109	612,464	610,831	565,789
収納率 B / A	87.6	87.8	87.0	87.1	87.7
対前年度比較増減	0.3	0.2	0.8	0.1	0.6
納期内収納額 C	5,074,727	4,626,296	4,631,925	4,654,031	4,551,375
納期内収納率 C / A	98.7	98.6	98.6	98.5	98.6
対前年度比較増減	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1

(備考)

- 各金額には、本年度の過年度損益修正益を含む。
- 未収額には、納期末到来分を含む。
- 対前年度比較増減は、収納率(%)又は納期内収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。
- 納期内収納額は、当年度3月末までに調定した料金で、その正当な納期(4月末日のものがある。)までに収納された額を算入したものである。

調定額及び収入額は、平成20年度に水道料金の改定を主な原因として減少し、その後は増加する傾向にあったが、本年度は低下しており、納期内収納額についても同様の傾向となっている。

納期内収納率は98%台半ば以上で推移し、本年度は98.6%である。平成23年度の納期内収納金額を納付方法別にみると、口座振替の割合が72.8%(収納率99.6%)、口座振替以外の割合が27.2%(収納率96.1%)となっている。

## 過年度分

(単位:千円・%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
調定額 a	666,596	641,762	581,945	619,008	614,061
収入額 b	608,039	623,686	565,615	606,232	603,159
不納欠損額 c	47,726	6,514	7,069	5,519	4,110
未収額 a-b-c	10,831	11,562	9,261	7,257	6,792
収納率 b/a	91.2	97.2	97.2	97.9	98.2
対前年度比較増減	1.9	6.0	0.0	0.7	0.3

(備考)

- 1 調定額(前年度からの繰越額)は、前年度の現年度分未収額及び過年度分未収額の合計から、本年度の過年度損益修正損(過年度料金調定減額)を差し引いた額である。
- 2 対前年度比較増減は、収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。

## 営業費用の増減

総費用に対する割合は95.0%で、比率では前年度より0.9ポイント上昇し、決算額で1億2,527万7千円(3.4%)の増加となっている。項目別では、次のとおりである。

## (ア) 原水及び浄水費

総費用に対する割合は28.7%で、比率では前年度より2.2ポイント低下し、決算額では5,875万3千円(4.9%)の減少となっている。

## 【主な増減費目】

## [増加分]

・修繕費	27,119千円
・動力費	3,312千円
・受水費	1,954千円

## [減少分]

・負担金	70,244千円
・薬品費	12,105千円
・職員給与費	3,934千円
・委託料	1,761千円
・備消耗品費	1,447千円
・雑給	1,073千円

## (イ) 配水及び給水費

総費用に対する割合は14.8%で、比率では前年度より1.1ポイント上昇し、決算額では5,900万9千円(11.0%)の増加となっている。

## 【主な増減費目】

## [増加分]

・委託料	56,474千円
・雑給	6,639千円
・修繕費	4,128千円

## [減少分]

・職員給与費	8,821千円
--------	---------

(ウ) 受託工事費

貯蔵品の出庫に伴って生じる費用であるが、本年度は発生がなかった。

(I) 業務費

総費用に対する割合は 9.1%で、前年度と同様の比率であるが、決算額では 836 万 7 千円 (2.4%) の増加となっている。

【主な増減費目】

[増加分]		[減少分]	
・委託料	6,532 千円	・職員給与費	1,560 千円
・雑給	2,400 千円		
・印刷製本費	1,359 千円		

(オ) 総係費

総費用に対する割合は 9.1%で、比率では前年度より 1.5 ポイント低下し、決算額では 4,903 万 4 千円 (11.9%) の減少となっている。

【主な増減費目】

[増加分]		[減少分]	
・修繕費	10,207 千円	・職員給与費	62,161 千円
・負担金	2,321 千円	・賃借料	1,320 千円

(カ) 減価償却費

総費用に対する割合は 27.1%で、比率では前年度より 1.0 ポイント低下し、決算額では 1,343 万 1 千円 (1.2%) の減少となっている。

【増減費目】

[増加分]		[減少分]	
(なし)		・有形固定資産 減価償却費	13,431 千円

(キ) 資産減耗費

総費用に対する割合は 6.2%で、比率では前年度より 4.5 ポイント上昇し、決算額では 1 億 7,911 万 9 千円 (266.9%) の増加となっている。

【増減費目】

[増加分]		[減少分]	
・固定資産除却費	179,119 千円	(なし)	

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益の増減

総収益に対する割合は 0.3% で、前年度と同様の比率であるが、決算額では 30 万 7 千円 ( 2.0% ) の増加となっている。

【主な増減費目】

[ 増 加 分 ]		[ 減 少 分 ]
・預金利息	1,246 千円	( な し )

営業外費用の増減

総費用に対する割合は 4.8% で、比率では前年度より 0.8 ポイント低下し、決算額では 2,349 万 1 千円 ( 10.8% ) の減少となっている。

【主な増減費目】

[ 増 加 分 ]		[ 減 少 分 ]
( な し )		・企業債利息 23,501 千円

(3) 特別利益及び特別損失

ア 特別利益の増減

総収益に対する割合は 2.6% で、比率では前年度より 2.6 ポイント上昇し、決算額では 1 億 1,880 万 9 千円 ( 9762.4% ) の増加となっている。

【主な増減費目】

[ 増 加 分 ]		[ 減 少 分 ]
・固定資産売却益	113,726 千円	( な し )
・その他特別利益	4,810 千円	

イ 特別損失の増減

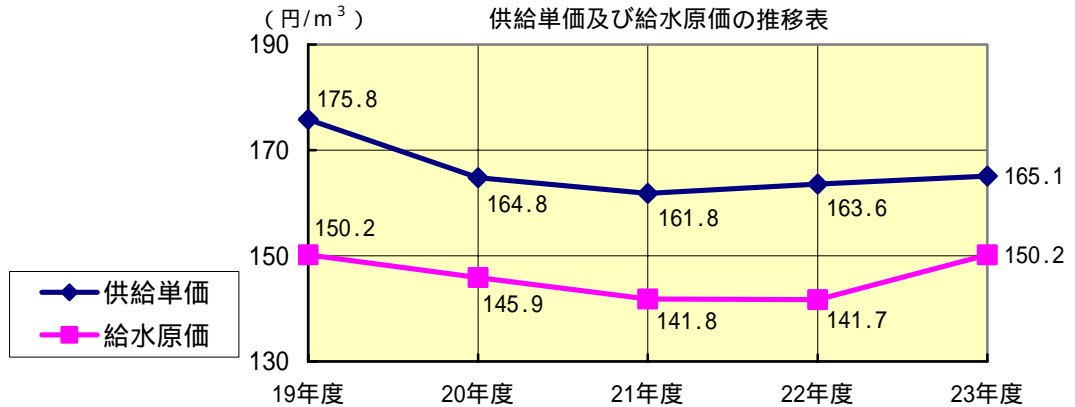
総費用に対する割合は 0.2% で、比率では前年度より 0.1 ポイント低下し、決算額では 456 万 1 千円 ( 36.8% ) の減少となっている。

【主な増減費目】

[ 増 加 分 ]		[ 減 少 分 ]
( な し )		・固定資産売却損 3,996 千円

(4) 供給単価・給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。



(単位:円/m<sup>3</sup>)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
供給単価 A	175.8	164.8	161.8	163.6	165.1
給水原価 B	150.2	145.9	141.8	141.7	150.2
受水費	24.1	24.7	24.2	24.3	25.2
人件費	33.5	31.3	29.6	31.2	29.3
減価償却費	36.7	39.3	39.4	40.0	40.8
企業債利息	18.3	10.8	7.7	7.9	7.3
その他経費	37.6	39.8	40.9	38.3	47.6
利 益 A - B	25.6	18.9	20.0	21.9	14.9

(備考)

- 1 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量
- 2 給水原価 = { 経常経費 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価) } / 年間有収水量
- 3 利 益 = 供給単価 - 給水原価
- 4 給水原価の内訳は、各費用を年間有収水量で除した数値であるため、それぞれの決算額の増減の傾向とは異なる場合がある。

供給単価は、高いほど 1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益が多いことを示す。平成 21 年度決算までは低下傾向にあったが、前年度に引き続き、本年度も上昇している。

給水原価は、低いほど 1 m<sup>3</sup>当たりの給水経費が少ないことを示す。前年度までは低下傾向にあったが、本年度は上昇している。これは主に、固定資産除却費が大幅に増加したことにより、その他経費が上昇したことによるものである。

なお、それ以外の給水原価の内訳を見ると、受水費は小幅な変動を繰り返していたが、本年度は、分母である年間有収水量が減少したことなどにより上昇している。人件費及び企業債利息は、平成 21 年度までは低下傾向にあり、前年度はやや上昇していたが、本年度は低下している。減価償却費は近年上昇傾向となっている。

利益は、1 m<sup>3</sup>当たりの利益額を示す。前年度までは上昇傾向にあったが、本年度は、給水原価が上昇したことにより、大きく減少している。